

マーケットレポート

日銀は金融政策の現状維持を決定

～展望レポートでは物価見通しを上方修正～

◆政策金利は据え置き

日銀は7月30～31日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を全員一致で決定しました。政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を0.50％程度に維持しました。事前の市場予想どおりの結果でした。

日銀は同時に「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を公表しました。実質GDP（国内総生産）成長率の見通しは、2025年度が+0.6％（前回4月：+0.5％）、2026年度が+0.7％（同：+0.7％）、2027年度が+1.0％（同：+1.0％）と、前回見通しから概ね不変でした。

◆2025年度の物価見通しを上方修正。リスクバランスも見直し

展望レポートの消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の見通しは、2025年度を+2.7％（同：+2.2％）に引き上げました。上方修正の主因として日銀は、食料品価格の影響を挙げています。また、2026年度と2027年度の見通しは、それぞれ+1.8％（同：+1.7％）、+2.0％（同：+1.9％）としました。

日銀は今回、物価見通しのリスクバランスの表現を見直しました。従来の「下振れリスクの方が大きい」から「概ね上下にバランスしている」に修正し、物価上振れへの警戒トーンをやや強めた形になりました。

◆市場の反応

金融市場は今回の決定を、概ね事前の予想や報道に沿った内容だったと冷静に受け止めた模様です。41,020円（前日比+366円）で午前の取引を終えていた日経平均株価は、午後に入ってから41,000円前後での値動きとなっています。長期金利も、午前中の変動幅（1.560％～1.565％）の範囲内で推移しています。米ドル/円は、1ドル＝148円台後半と、結果発表直前と概ね同水準での取引となっています。

◆今後の注目点

日銀は、今回も今後のリスク要因の1つに「各国の通商政策等の今後の展開やその影響を巡る不確実性」を挙げ、それは「高い状況が続いている」としました。従来はそれを「きわめて高い」と評していたので、23日の日米関税交渉の合意などを踏まえて、不確実性がやや低下したとの認識をにじませた形です。

日米関税交渉の合意直後の23日に記者会見した内田日銀副総裁は「日米の関税合意は大変大きな前進」としつつ、「米中などの関税交渉はまだ残っている」「世界経済の不確実性は大きい」等と述べていました。日銀が内外の経済や物価動向を踏まえて、いつ追加利上げを決断するのか、金融市場は引き続きその動向を丁寧に見ていくことになりそうです。

【政策委員の見通し（中央値、対前年度比）】

実質GDP	2025年度	2026年度	2027年度	コアCPI	2025年度	2026年度	2027年度
今回（7月）	+0.6%	+0.7%	+1.0%	今回（7月）	+2.7%	+1.8%	+2.0%
前回（4月）	+0.5%	+0.7%	+1.0%	前回（4月）	+2.2%	+1.7%	+1.9%

（出所）日銀「経済・物価情勢の展望（2025年7月）」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。